



令和2年3月定例会において、町長が述べた令和2年度施政方針演説を掲載します。

▼問合せ 企画グループ ☎079(435)0356

はじめに

令和2年度当初予算について、歳入の柱であります町税においては、約54億円を見込んでおり、前年度と比べて個人町民税はほぼ横ばいではありますが、法人町民税において税率改正等の影響により前年度当初予算と比べて約7千万円の減額を見込んでおります。また、消費税増税の影響により、地方消費税交付金が前年度当初予算と比べて約1億3千万円の増額を見込んでおります。

一方、歳出においては、少子高齢化対策をはじめとした社会保障経費の増加や消費税率の引上げによる影響の通年化、公共施設やインフラ施設の適正な維持に要する改修費用などが必要となることから、事業の取捨選択を含めた行財政運営のさらなる効率化が求められています。

こうした社会保障経費の増加や消費税率の引上げによる影響の通年化、公共施設やインフラ施設の適正な維持に要する改修費用などが必要となることから、事業の取捨選択を含めた行財政運営のさらなる効率化が求められています。

このような状況の中で、令和2年度の予算編成にあたっては、最終年度を迎える「第4次播磨町総合計画」をはじめ、「播磨町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、限られた財源の中で、真に必要な事業を優先し、重点的に取り組む予算を編成してまいります。

ました。

それでは、「令和2年度施政方針」について、「第4次播磨町総合計画」の5本の柱に沿って所信を述べさせていただきます。

1. 豊かな心と人を育むまち

播磨町では、教育の基本指針となる「教育大綱」「教育振興基本計画」に基づき、教育の充実に努めておりますが、今年度は来年度から始まる「第3期播磨町教育振興計画」を策定いたします。

児童生徒に確かな学力が身につくよう、ICT機器やデジタル教材等を活用し、プログラミング教育を推進するとともに、児童生徒一人一台ずつタブレットを装備するための環境を整備します。

幼稚園児から中学生までが外国語に親しむことができるよう、外国語指導助手を活用し、外国語教育の充実に努めます。

学校園において特別な支援を必要とする子どものために、支援員、学校生活サポーター・介助員を配置しておりますが、教職員研修、関係機関との連携などを行う中で、切れ目のない支援体制を充実させてまいります。医療的なケアが必要な

児童に対しては、学校への看護師派遣などを行ってまいります。

中学校の部活動については、学校現場の実情や教師の働き方改革も踏まえて、より質の高い指導体制が構築できるよう、外部からの部活動指導員の導入も実施してまいります。

地域とともにある学校をめざして、蓮池小学校に保護者や地域住民が学校運営に参画できるよう「学校運営協議会」を設置いたします。他の学校においても状況が整い次第、順次設置してまいります。

老朽化した小学校の給食施設については、計画的に整備を進め中学校との親子給食実施をめざしてまいります。

ますが、本年度については播磨小学校、蓮池小学校の給食施設改築工事を引き続き実施してまいります。

学校の学習環境向上のため、順次校舎等の大規模改修を進めてきておりますが、今年度から3か年をかけて、老朽化した播磨西小学校の校舎を改修し、学習環境の改善を図ってまいります。また、蓮池小学校の北校舎についても、大規模改修工事のための設計業務を行います。播磨南中学校、播磨南小学校のプールにつきましても老朽化が進んでいることから、両校のプールを統合し、播磨南中学校に建設するための設計業務

を実施いたします。

生涯学習については、新たな計画を策定し、「いつでもどこでも」だけでなく「だれでも」生涯学習べる環境を構築してまいります。その学びの場として、老朽化したスポーツ施設や社会教育施設を順次改修しておりますが、今年度は総合体育館の工事や野添コミュニティセンター及び図書館の改修工事の設計業務を行います。

今年度はオリンピック、パラリンピックが日本で開催されますが、本町では大中遺跡においてパラリンピック聖火の採火式を行い、県内各市町で採火された火とともに開会式に届け、パラ

リンピックへの理解と開催の喜びを共有してまいります。大中遺跡まつりについては、今年が30回目となることから、多くの参加者とともに、特色ある古代まつりとして実施してまいります。

2. やすらぎがあり、健やかに暮らせるまち

本町では、生まれる前からの支援として、さまざまな子育て支援事業を展開しておりますが、保護者がこのまちで子育てすること、子どもたちがこの町で育つたことを幸せに思っていただけのような子育て環境を

整えてまいりたいと思っております。「播磨町子育てアプリ」を活用する中で、妊娠期、乳幼児期へと続く子育て情報を手軽に取得し、しめる環境を構築してまいります。子育ての拠点ともなっている「北部子育て支援センター」につきましては、本年度改修工事を行います。

リニューアルした福祉会館の運営を、指定管理から直営とすることで、相談体制も拡充し、福祉の拠点として、さまざまな生きづらさを抱える世帯への包括的な支援やバックアップ体制を構築してまいります。同

時に障がいに対する基幹相談支援センターの機能も付加してまいります。

健康について関心を持ち、それぞれの自己管理を深めていただくために、がん検診においても、無料、もしくは安価で受けられるようにしておりますが、さらに健康ポイントなどの普及を図ることで、住民の健康意識を高めてまいります。禁煙を希望される方には治療費を助成しており、若年がん患者が「卵子」や「精子」の凍結を行う場合などの治療費についても助成してまいります。

待機児童対策として、町内で新たに開設する保育事



業者が行う整備に対して、さらにも乗せした助成を行い、待機児童の解消を図ります。また、保育事業者に対して、保育士確保のための補助金を拡充いたします。町内の全幼稚園で「一時預かり事業」を実施しておりますが、今年度は播磨幼稚園において、利用定員数を増やすことで、高まる保護者ニーズに応えてまいります。

児童保育については、利用児童の増加に対応するため、播磨小学校に第2学童を増設するとともに、町内在住で町外に通学する児童も利用できるように受け入れ体制を拡大してまいります。

一人暮らしの高齢者などへの支援として、これまで2市2町の共同事業として行ってきた「緊急通報システム(安心ボタン)」が、本年度中に廃止されることから、新たに本町独自のシステムを構築することにより、高齢者世帯の安心・安全を図ってまいります。

認知症対策として、「物忘れ検診」「物忘れ相談プ

ログラム」などを活用していただいておりますが、認知症地域推進員や認知症サポーターなどによるサポートにより、本人や家族に寄り添ってまいります。

交通弱者対策としてコミュニティバスの実現をめざしておりますが、時限的な対応として、75歳以上の方にタクシー券を交付し高齢者の社会参画を支援してまいります。

今年度、障害者計画等の策定事業を行います。重度心身障害者福祉タクシー料金助成事業につきましては、所得制限や使用時の枚数制限を廃止することで、障がい者の生活行動範囲の拡大を支援してまいります。

3. 人や環境にやさしく、快適なまち

本年、目標年次を迎える「播磨町環境基本計画」につきましては、現在の社会情勢や地球環境問題など、新たな変化に対応するため、見直しを行います。「住宅用太陽光発電システム」の設置については、引き続き助成してまいります。

望海公園内にある交通公園は、3年間かけて再整備を行っておりますが、今年度で工事は完了し、バーベキューサイトや大型遊具などを設置した魅力ある公園としてリニューアルします。またの将来像を展望しつつ、10年後を目標とした都市計画の基本的な方針を示す「播磨町都市計画マスタープラン」を2か年かけて策定いたします。

「播磨町緑の基本計画」の推進に向けて、浜幹線沿いに「緑の拠点」を整備するため、昨年策定した基本計画に基づき、実施設計を行います。

今年度は引き続き、土山駅北地区の調査を実施してまいります。

全国でも問題となっている空家については、本町においては「播磨町空家等対策計画」に基づき、効果的な対策の検討を行うとともに、引き続き適正管理について所有者等の意識啓発に努めてまいります。

橋梁については「播磨町橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、計画的な維持補修を進めているところですが、今年度は5年に一度の定期点検を行い安全性を確保してまいります。

水道事業においては、安全で良質な水を安定して供給するために、適切な水質管理に努めているところでありますが、今年度、上下水道運営委員会を開催し、長期に亘り健全な事業運営を行うための方策を検討します。

下水道事業においては、汚水の未整備地区の整備を進めるとともに、管渠の適正な維持管理に努めてまいります。本庄雨水ポンプ場については、長寿命化計画に基づき改築・更新を引き

して、公共交通の利用促進を図ってまいります。また、車のペダル踏み間違い防止装置の購入に対する補助も行ってまいります。

犯罪のない明るいまちづくりを実現するため、自治会に対して「防犯カメラ」や「LED街灯」の設置などに引き続き補助を行うとともに、地域の防犯活動団体を支援し、関係機関との連携のもと、犯罪の未然防止に努めます。また、「播磨町犯罪被害者等支援条例」を施行し、犯罪被害者の支援を行います。

加古川市東消防署播磨分署の改修工事を行うことにより、施設の長寿命化を図るとともに、女性消防職員の配備も可能となるよう分署内の環境を整えます。消防団活動におきましては、初期消防が迅速に行えるよう、野添分団と駅前分団の消防車両を更新いたします。南海トラフ巨大地震や、近年多発する豪雨災害等に対応するため、町内における防災体制の強化に取り組んでいるところです。この度、その一環として、国、

4. つながりを大切にすま

人権啓発資料や啓発カレンダーを全戸配布し、講演会や映画会の開催、自治会でを行う「いきいきフォーラム」などを通じて、差別のない人権意識の高いまちづくり、地域づくりを進めます。「本人通知制度」についても制度の利用を促進してまいります。

「戦没者追悼平和祈念式」については、ご遺族だけでなく多くの住民の方々にもご参加いただけるよう、昨年からの形を変えて実施しておりますが、こうした場に子どもたちの参加も得て、戦争の悲惨さと平和の尊さを伝えてまいります。

小学生を対象とした「海のふれあい事業」は、はりまの海きつずチャンネルを、美しい瀬戸内に面したまちの姿を、クルージングや体験コーナーを通じ

県より公表された「想定最大規模浸水想定区域図」や「ため池浸水想定区域図」を基に、総合防災マップを新たな想定に対応したものに改訂し、全世帯へ配布します。地域の自主防災倉庫については、老朽度に応じた計画的に更新してまいります。



設など施工が進んでいるところでございます。ものづくり産業の集積地でもある新島、東新島については、緑化率を大幅に軽減し、企業活動を支援しているところがございますが、本年度より一定条件を満たす臨海部の工業地域及び工業専用地域の工場においても、緑地等の面積率を緩和してまいります。また、商工会、JA、漁業組合、播磨町の4者で締結した連携協定のもと、町内事業者や各種産業より生産される物品等の販売機会も設け支援してまいります。



新しい時代へ 地域力・教育力のUPを



5. 健全な行政経営による持続可能なまち

て知っていたら、子どもたちの「ふるさと愛」を育ててまいります。

複雑多様化する地域の課題や住民ニーズにきめ細かく対応するため、「まちづくりアドバイザー」を配置し、自治会等における自主的なまちづくり活動を支援することで、地域力の向上を図ってまいります。

行政懇談会、「はりま女性会議」、町政モニターなどにより、広く住民や地域・各種団体との対話を進め、住民ニーズの把握に努めてまいります。また、広報紙、ホームページ、SNS及び「播磨わくわく講座」などを活用し、積極的に行政情報を発信してま

マイナンバーカードについては、播磨町は県内トップクラスの交付率となっておりますが、さらなる普及に対応するため、申請窓口の拡大や体制強化により、申請勧奨や申請・交付機会の拡大を進めてまいります。同時にマイナンバーカードを活用した「コンビニ交付」の利用促進を図ってまいります。

今年度の予算が決まりました

～新しい時代へ 地域力・教育力のUPを～

▶問合せ 総務グループ ☎079(435)0357

概要

一般会計と特別会計などを合わせた予算総額は、230億9948万3千円で、前年度と比べて7億9190万3千円、3.3%の減となっております。

会計別では、一般会計が122億396万8千円、前年度に比べて2.0%の減となっております。

また、国民健康保険事業など4つの特別会計の予算総額は、80億8887万5千円で、主に国民健康保険事業が減額となった結果、前年度比3.4%の減となりました。

また、企業会計は水道事業と下水道事業の2つあり、合計は27億7092万2千円で、前年度から2億5355万4千円減っています。

今年度の特徴

- ① まちづくりアドバイザーを配置
フィールドワークでの実績豊富な学識経験者を配置することにより、地域に向いて助言し、組織間のつなぎ役となることで、町の課題解決や活性化を図ります。
- ② GIGAスクール構想の推進
小中学校の学校情報通信ネットワーク環境のさらなる充実を図り、タブレット端末を複数年で順次配置します。
- ③ 高齢者へタクシー乗車券を配布
75歳以上の人を対象に年間6千円分(500円×12枚)のタクシー券を配布します。



は、現在検討中であり、今年度中に全体像を提示することとしております。

各公共施設において、現状把握・分析による施設評価を行い、ライフサイクルコストや保全優先度を勘案した「公共施設等総合管理計画(個別施設計画)」を策定し、町有施設の長寿命化を図ってまいります。

朝来市にある「播磨ふれあいの家」については、老朽化が進む中、播磨町民の利用率も低いことから、今後の維持費並びに改修工事に要する費用を勘案した結果、3月末をもって播磨町の運営を終了することといたしました。土地をお借りしている地元地権者の意向を確認した上で、解体工事も視野に入れた準備を進めてまいります。

国の最も基本的な統計調査である「国勢調査」は5年ごとに実施されており、今年度は、令和2年度が調査年となります。

ごみ処理につきましては、令和4年度より2市2町の広域で実施いたしますが、処理施設につきましては現在高砂市で建設中でございます。播磨町におきましては、広域処理施設が遠方にあることから、町内収集における住民サービスが低下しないよう、また、一般持ち込みにも対応できるように、中継施設を現在の播磨町塵芥処理センター敷地内に建設いたします。同時に、ごみの減量化についても、住民の方々のご協力をお願いしてまいります。

2市2町で構成する「東播磨海広域行政協議会」の議論を踏まえて、休日及び

性向上と収納率アップに努めてまいります。

正規職員の採用については、就職氷河期世代を支援するため、年齢構成の平準化も考慮して取り組んでまいります。また、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員の活用を進めるとともに、「播磨町人材育成基本方針」に基づき、人材育成を図り、意欲と活力あふれる職場づくりを推進し、さらなる住民サービスの向上に努めてまいります。町組織機構の見直しについて

は、現在検討中であり、今年度中に全体像を提示することとしております。

各公共施設において、現状把握・分析による施設評価を行い、ライフサイクルコストや保全優先度を勘案した「公共施設等総合管理計画(個別施設計画)」を策定し、町有施設の長寿命化を図ってまいります。

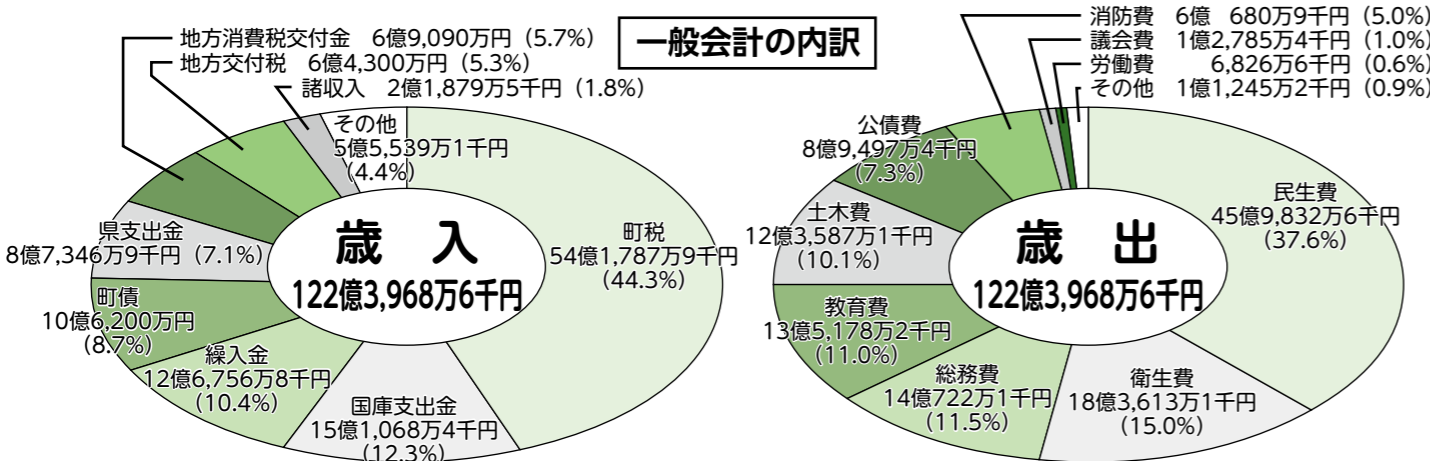
朝来市にある「播磨ふれあいの家」については、老朽化が進む中、播磨町民の利用率も低いことから、今後の維持費並びに改修工事に要する費用を勘案した結果、3月末をもって播磨町の運営を終了することといたしました。土地をお借りしている地元地権者の意向を確認した上で、解体工事も視野に入れた準備を進めてまいります。

年度が調査年となっております。今後のまちづくりのベースともなる大切な調査であり、調査員の確保、戸別調査への協力依頼をしてまいります。

斎場につきましては、2町で構成する「加古郡衛生事務組合」で運営しておりますが、老朽化への対応や棺の大型化に備えるため、2か年かけて火葬炉を更新します。

ごみ処理につきましては、令和4年度より2市2町の広域で実施いたしますが、処理施設につきましては現在高砂市で建設中でございます。播磨町におきましては、広域処理施設が遠方にあることから、町内収集における住民サービスが低下しないよう、また、一般持ち込みにも対応できるように、中継施設を現在の播磨町塵芥処理センター敷地内に建設いたします。同時に、ごみの減量化についても、住民の方々のご協力をお願いしてまいります。

2市2町で構成する「東播磨海広域行政協議会」の議論を踏まえて、休日及び



会計別予算の概要

区分	予算額	対前年度伸率
一般会計	122億3,968万6千円	▲2.0%
特別会計	80億8,887万5千円	▲3.4%
国民健康保険事業	34億5,420万3千円	▲13.0%
(財産区)	13億4,703万2千円	▲0.4%
(介護保険事業)	28億1,272万7千円	7.8%
(後期高齢者医療事業)	4億7,491万3千円	7.2%
企業会計	27億7,092万2千円	▲8.4%
(水道事業)	10億5,033万7千円	▲5.0%
(下水道事業)	17億2,058万5千円	▲10.3%
合計	230億9,948万3千円	▲3.3%

用語解説

歳入

入るお金

繰入金…各種基金(貯金)を取り崩し一般会計へ入れるお金

地方交付税…町の財政需要に応じて国から交付されるお金

町債…事業を行うために借り入れるお金

歳出

出るお金

公債費…町債などの借入金の返済



夜間における一次救急医療の定点化を実施する施設を、加古川市に建設することに、東播磨地域の医療を充実させてまいります。

他の自治体とともに、長年国に対して要望を重ねてまいりました「播磨臨海地域道路」につきましましては、現在4つのルート案が示されており、ルート案の選定結果によりましては、本町にも大きな影響が予測されることから、町としての意見も申し上げながら、ルート案の選定を注視してまいります。

播磨町がめざすべき将来像の実現に向けて、令和3年度から10年間の施策等を定めるため、「第5次播磨町総合計画」の策定業務を引き続き行なってまいります。

以上、令和2年度の施策等、大綱を述べてまいりました。

本定例会に議案として提案しております予算総額は、一般会計と4件の特別会計並びに水道事業会計、下水道事業会計を合わせ230億9,948万3千円で、対前年度比3.3パーセントの減、うち一般会計では122億3,968万6千円で、対前年度比2.0パーセントの減、特別会計では80億8,887万5千円で、対前年度比3.4パーセントの減、水道事業会計では10億5,033万7千円で、対前年度比5.0パーセントの減、下水道事業会計では17億2,058万5千円で、対前年度比10.3パーセントの減となっております。

